



資源エネルギー庁における 「国民・地域社会との共生」への取組について

経済産業省 資源エネルギー庁
平成19年5月31日

1. 原子力広報のあり方について

～ 背景 ～

○原子力政策大綱に示された方針及び現在進めている立地活動等や今後の原子力発電の新規立地までを踏まえれば、実効性のある広報活動を積極的に進めていくことは、原子力立国を標榜する我が国において重要な課題。また、これまでの電源特会の見直しの議論等に伴い、広報予算の効率的活用に向けた努力も必要不可欠。このような現状を踏まえ、原子力部会で以下の「改善の方向性」が示されている。

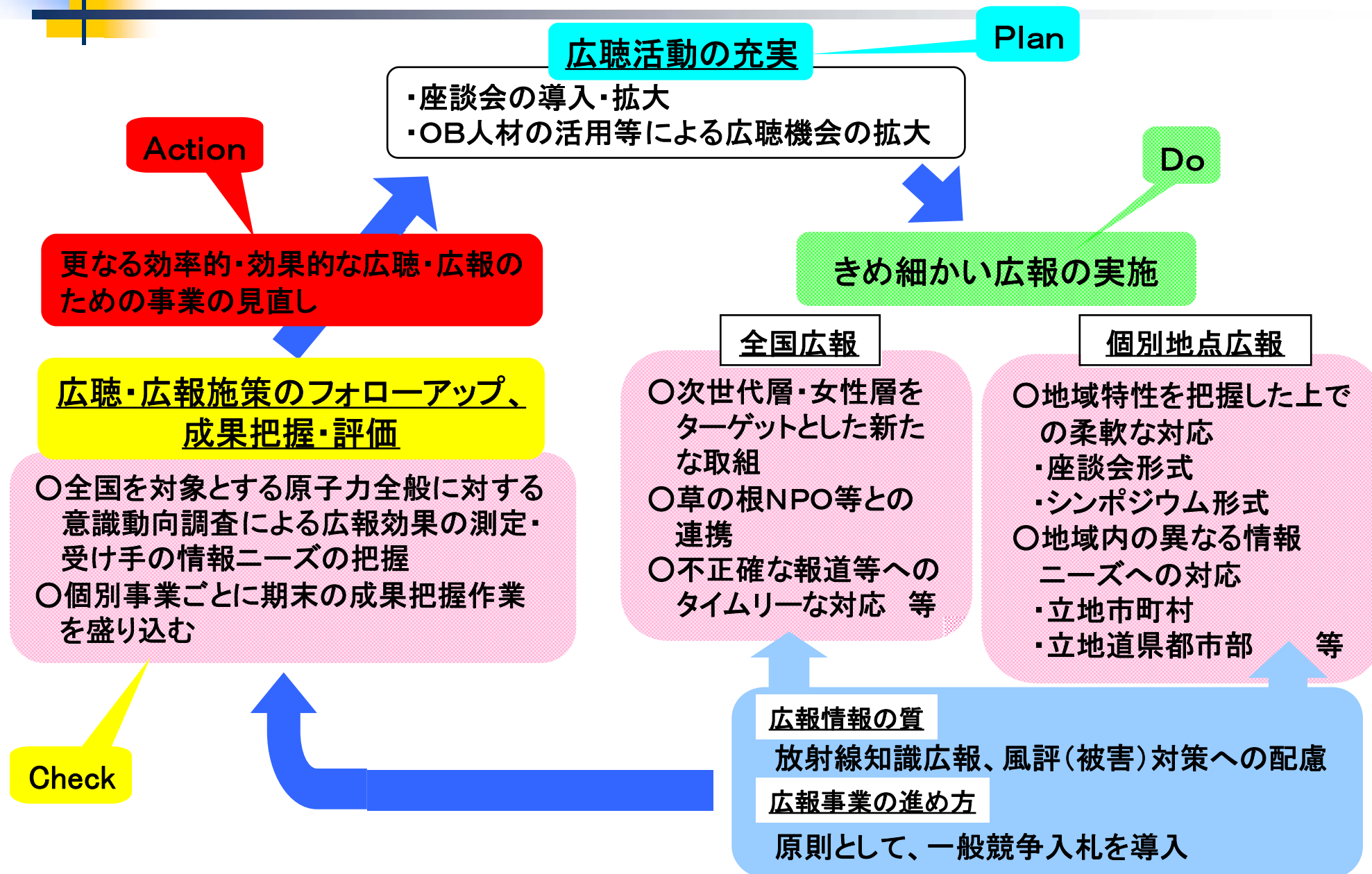
○「改善の方向性」の概要

- ①広聴(ニーズ把握)事業の充実
- ②メディアへの情報提供
- ③オピニオンリーダーへの情報提供
- ④低関心層や次世代層への情報提供
- ⑤受け手(立地地域向け、全国向け等)に応じたきめ細やかな対応
- ⑥適切に情報提供を行うことができる人材の育成・活用
- ⑦不正確な報道へのタイムリーな対応
- ⑧広聴・広報施策のフォローアップ・評価の適切な実施、PDCAサイクルの構築による施策の改善

改善の方向性に則った
広聴・広報事業の整理・
体系化(18年度実施)

○広聴・広報事業実施体制の見直し、課室再編
○事業合理化の継続と効率的・効果的な実施を前提
とした必要な予算の確保(共に18年度実施)

2. 原子力広報の基本的考え方①(PDCA)



2. 原子力広報の基本的考え方②(全国広報と個別地点広報)

全国広報のあり方

- 主としてエネルギー・原子力問題への理解度の低い電力消費地住民を想定し、その理解醸成を図る。
- ①メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用
- ②女性層及び次世代層向け広報活動の実施
- ③不正確な報道等へのタイムリーな対応
- ④草の根的なNPO等との連携を可能とする柔軟な講演会の実施
- ⑤事業のフォローアップ・評価システムの導入
- ⑥高レベル放射性廃棄物等の処分に関する国民理解を促進するための広報の強化
- ⑦風評(被害)、隣接県対策への積極的対応

個別地点広報のあり方

- 各立地地域住民の要請にきめ細かく配慮した即効性のある広報を重点的に行い、立地促進を図る。
- ①各立地地域個別の争点に特化した広報
- ②高経年原子炉の安全性、プルサーマルの安全性、放射性・放射能に係る基礎知識等の安全性広報(風評(被害)対策、周辺市町村対策)
- ③高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の調査に関心を有する地域における、応募を促進するための広報活動

3. 全体の事業概要

基本方針

平成19年度予算額36億円(平成18年度予算額40億円)

○放射性廃棄物の最終処分に関する広聴・広報を強化するとともに、情報の受け手に応じたきめ細かい広聴・広報活動(全国広報、原子炉等の高経年化対策、プルサーマルの推進、再処理等サイクル施設の立地広報を含む個別地点広報等)を効果的・効率的に実施する。

全国広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報
 - (1) メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用
 - (2) 女性層に着眼した新たなアプローチの提示
 - (3) 次世代層向け広報としての原子力教育
 - (4) 不正確な報道などへのタイムリーな対応を可能とする仕組みの導入
 - (5) 草の根NPO等との連携を可能とする柔軟なセミナー・フォーラム開催予算の確保
 - (6) 広聴・広報施策のフォローアップ
 - (7) その他の事業
 2. 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報
- 等

個別地点広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報
 - (1) 次世代育成事業
 - ① 次世代向け情報誌
 - ② 次世代向け普及啓発事業
 - (2) 個別地点事業
 - ① ローカルマスメディア広報事業
 - ② プルサーマルシンポジウム・エネルギー講演会
 - ③ 原子力立地関係情報誌
 - ④ 原子力地点情報誌
 - ⑤ 地域情報交流情報誌
 2. 核燃料サイクル立地関係施設に関する広聴・広報
 3. 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報
- 等



4. 「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】

全国広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報
 - (1) メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用
 - (2) 女性層に着眼した新たなアプローチの提示
 - (3) 不正確な報道等へのタイムリーな対応を可能とする仕組みの導入
 - (4) 草の根NPO等との連携を可能とする柔軟なセミナー・フォーラムの開催
 - (5) 広聴・広報施策のフォローアップ
 - (6) その他の事業
2. 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報

等

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 1／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用①

雑誌広告

○エネルギーや原子力への理解を深めることを目的とし、雑誌へ広告を掲載する。

【18年度実績】 機内誌 JAL、ANA国内線：月間発行部数 約100万部(2社計)
1回目(8月号)「エネルギーの安定供給」 紙面イメージ：「緑茶の郷」(静岡県)
2回目(10月号)「地球温暖化防止」 紙面イメージ：「海の牧場」(和歌山県)
3回目(12月号)「エネルギー自給率」 紙面イメージ：「土の絨毯」(三浦半島)



地域メディア広報

○各地域を拠点とする地域メディア(生活情報誌、タウン誌、ミニコミ誌等)が持つ多様な読者層に対し、各地域メディア提案による独自の視点から企画した原子力広報を実施する。

【18年度実績】 全国で13社採択、各1～5回程度掲載



4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 2／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) メディアの有効活用、新たな広報手段、メディアミックスの活用②

パンフレット作成・配布

○エネルギー・原子力に関する正しい知識の普及と理解の促進を図るため、パンフレット、リーフレットを作成し、関係機関、団体等に配布する。

また、放射線に関する理解促進のためのパンフレットを作成する(新規)。

【18年度実績】

「新版 考えよう、日本のエネルギー」	20,000部
「地球環境とくらしのハーモニー 原子力」	20,000部
「わかる！プルサーマル」	15,000部
「プルサーマルってなーに？」	15,000部
「わたしたちの暮らしとエネルギー」	20,000部

※他の全国・個別地点広報事業においても、事業ごとの対象層に応じたパンフレットを適宜活用・配布。



4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 3／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(2) 女性層に着眼した新たなアプローチの提示

女性向け雑誌広告

○ 地域コミュニティに対する影響力の強い女性層に対し、女性向け雑誌広告を通じた広報活動の強化を図る。(前掲の雑誌広告の一部)

【18年度実績】

・「メイプル」(11月号) ミセスファッション誌(集英社) 月刊12万部

※松副大臣と片山政務官による対談を掲載

・「オレンジページ」(1／2号) 女性向け生活情報誌(オレンジページ)

月2回発行53万部

※林マヤさん起用



4. 「広聴・広報の充実」への取組 【全国広報】 4／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(3) 不正確な報道等へのタイムリーな対応を可能とする仕組みの導入

女性によるセミナー・懇談会等開催(新規)

○原子力発電に関する関心が相対的に低い傾向にある女性層を対象に女性の視点から捉えた、エネルギーや環境問題、原子力に関するセミナー・懇談会を開催し、原子力への関心を醸成する。

情報提供事業(新規)

○原子力有識者等を活用した不正確な報道等についての調査と連携して、政府から、時宜を得た正確な情報提供の場として、Webを通じた情報提供サービスを行う。併せて本サービスは、政府の原子力政策について、最新情報への容易なアクセスも可能とするワンストップ・サービス型の利便性の高いものとする。

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 5／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(4) 草の根NPO等との連携を可能とする柔軟なセミナー・フォーラムの開催

講師派遣

○全国の自治体、民間団体等が行うエネルギー・環境問題・原子力等をテーマにした講演会・研修会等へ、自治体・民間団体等の求めに応じ専門家(講師)を派遣する。

【18年度実績】 110件

原子力有識者派遣事業(新規)

○原子力関係業務経験者の中から専門知識を有している者を原子力有識者として選定し、政府広報事業の現場において説明員等として活用する。

NPO等活動整備事業(新規)

○地域に根差して、原子力・エネルギーに関する情報伝達を行っている草の根NPO等が行う、地域住民との勉強会や交流会等、原子力に関する理解促進活動や、若手オピニオンリーダー育成等に効果が期待できる活動を支援する。

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 6／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(5) 広聴・広報施策のフォローアップ

原子力意識動向調査(新規)

- 原子力に関する理解を深めるため、受け手の立場に立ったきめ細かな、より効果的・効率的な広聴・広報の実施を目的とした原子力全般に対する意識動向調査を全国的に行い、全国広報の効果測定としての国民の理解度の把握を図るとともに、電力消費地域住民の情報ニーズの把握・原子力への理解向上を図る。加えて、現在の広聴・広報手法への反映を行う。

市民参加懇談会(新規)

- 電力消費地において、行政職員が直接出向き、市民等とフェイス・トゥ・フェイスの懇談を行うことにより、原子力・エネルギーに関する市民の情報ニーズを把握する。

その他の取組

- 実施事業の全てにおいて、参加者からのアンケート等に基づく効果測定を実施し、翌年度以降の事業内容に反映を行う。(平成18年度事業より全実施事業にて実施。)

4.「広聴・広報の充実」への取組 【全国広報】 7／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(6) その他の事業①

原子力発電所見学会

○電力消費地域の教職員、自治体職員、マスコミ、オピニオンリーダー等を対象に、各地域の原子力発電所の見学会を実施し、原子力・エネルギーに関する認知度向上と理解促進を図る。

【18年度実績】 12回開催(1回あたり参加者人数:35人程度)

「原子力の日」展示会

○10月26日の「原子力の日」の関連行事として、イベントスペース等において、エネルギー・原子力に関する情報をパネル等で展示し、国民の原子力への関心、理解を深める一助とする。

【18年度実績】 10月25日～29日(5日間)、新宿・大阪タカシマヤ周辺イベントスペースにて開催

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 8／11

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(6) その他の事業②

エネルギー情報研究会議

○専門家、学識経験者等から全国レベルで原子力・エネルギーに関する情報の発信源となる人材を発掘育成するとともに、情報の提供・交換・共有を図るための場としてフォーラムを開催する。

【18年度実績】 エネルギー情報研究会議として3回開催／全4回

産消有識者会議

○原子力立地地域及び電力消費地域の住民から原子力・エネルギーに関する情報の発信源となる人材を発掘育成するとともに、情報の提供・交換・共有を図るための場としてフォーラムを開催する。

【18年度実績】 コアメンバー会議5回開催

チラシ

○原子力・エネルギーに関する理解を促進するため、原子力発電に係る必要性、安全性や放射線等に関する情報の発信を行うチラシを作成し、電力消費地の住民に配布する。

【18年度実績】（首都圏版）約1,273,000部×1回 発行（関西版）約1,464,000部×2回 発行

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 9／11

○ 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報①

シンポジウムの開催

○平成17年度から、高レベル放射性廃棄物の処分を国民共通の課題であるとの認識を深めていただくため、全国各地でシンポジウムを展開中。平成19年度以降も順次展開予定。

（平成18年3月／関東（東京）、7月／九州（福岡市）、8月／四国（高松市）、10月／中国（広島市）、近畿（大阪市）、平成19年2月／中部（名古屋市）、北陸（富山市） 計約1,950名参加

○シンポジウムの単独実施ではなく、シンポジウムの内容を盛り込んだ広報番組の放映、採録記事の掲載など、施策を有機的に連携させ、効果的な展開を行う。また、関心のある地域の住民等、シンポジウム参加者以外の方々も意識した事前・事後広報の充実を図った。

○地層処分模型展示車や、インターネット上で参加者が議論を深め合意形成を図るために実施しているリスクコミュニケーションを、本シンポジウム会場内に設置し、相互の活性化を図った。



4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 9／11

○ 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報②

広報番組の放映

○地層処分の概要、日本における地層処分研究の現状、海外（フィンランド、スウェーデン、スイス）の地層処分の状況、地層処分シンポジウムの様子などを盛り込んだ30分のTV番組を作成。

○平成17年度から平成18年度にかけて、地方民放地上波（40局程度）で放映。



パンフレットの作成等

○国民全般を対象とした広報資料として、高レベル放射性廃棄物等の地層処分事業に関するパンフレット等の作成やホームページの改訂。

【18年度実績】

高レベル放射性廃棄物処分のパンフレット（一部改訂増刷）	5,000部
高レベル放射性廃棄物処分の解説冊子（一部改訂増刷）	1,000部
長半減期低発熱性放射性廃棄物処分のパンフレット（作成）	5,000部
長半減期低発熱性放射性廃棄物処分の解説冊子（作成）	3,000部
諸外国の放射性廃棄物処分状況冊子（一部改訂増刷）	2,000部



4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 10／11

○ 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報③

高レベル放射性廃棄物地層処分模型展示車の運用

○高レベル放射性廃棄物の原寸大多重バリアシステム模型の展示を行い、国民や処分候補地に関心のある地域住民に対して理解促進活動を行った。シンポジウムや住民説明会などとも連携して運用。

【18年度実績】

実施箇所：15箇所、見学者数：約3,300名



放射性廃棄物関連施設見学会の開催

○高レベル放射性廃棄物の処分候補地に関心を有する地域への理解促進活動の一環として、自治体職員等を対象に放射性廃棄物関連施設見学会を開催。

【18年度実績】

2泊3日の日程で青森県六ヶ所村の関連施設で開催

4.「広聴・広報の充実」への取組【全国広報】 11／11

○ 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報④

関心を有する地域での住民説明会など

○関心を有する地域での住民説明会などに積極的に参加。

【18年度実績】 高知県津野町、東洋町、滋賀県余呉町 計13回

都道府県庁への訪問・説明

○地域ブロックごとのシンポジウムの開催に合わせ、県庁へ訪問、事業概要の説明。

【18年度実績】 九州、四国、中国、近畿、東海、北陸 計29府県

関心を有する地域での広報番組のテレビ放映

○特に関心の高かった高知県において、30分の広報番組をテレビ放映。



4. 「広聴・広報の充実」への取組 【個別地点広報】

個別地点広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報
 - (1) 個別地点事業
 - ① ローカルマスメディア広報事業
 - ② プルサーマルシンポジウム・エネルギー講演会
 - ③ 原子力立地関係情報誌
 - ④ 原子力地点情報誌
 - ⑤ 地域情報交流情報誌
 2. 核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報
 3. 放射性廃棄物処分に関する広聴・広報
- 等

4.「広聴・広報の充実」への取組 【個別地点広報】1／9

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1)個別地点事業①

ローカルマスメディア広報事業

○原子力発電所立地地域のマスメディア等の媒体を活用した、エネルギー、原子力に関する理解促進広告の掲載を実施する。

【18年度実績】 バス広告(小学生エネルギー絵画コンクール優秀作品をラッピング(大間、東通)、山口県における地方新聞への理解促進広告の掲載等

プルサーマルシンポジウム・エネルギー講演会

○プルサーマルの実施が計画されている地域の住民に対し、プルサーマルに対する理解の向上を図るため、シンポジウムや講演会を開催する。

○国の原子力政策の周知のため、講演会を開催する。

【18年度実績】 プルサーマルシンポジウム:(愛媛県伊方町:696名の参加)
エネルギー講演会:(静岡県4市(牧ノ原、掛川、菊川、御前崎)で開催:計321名の参加)
エネルギー説明会(原子力立国計画):(佐賀県、福島県、福井県、愛媛県、静岡県、新潟県、島根県の全国7地域で開催:計1,459名の参加)

(「国と地方との関係」への取組にて詳説)

4. 「広聴・広報の充実」への取組 【個別地点広報】2／9

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 個別地点事業②

原子力立地関係情報誌

○原子力立地地域のオピニオンリーダー(自治体議会議員、自治体職員、商工・農林水産分野、地域メディア他)を対象に、原子力を中心としたエネルギー問題等の情報を提供・発信する。

【18年度実績】「Women's voice」年4回、2,500部／回 発行

原子力地点情報誌

○原子力立地地域の住民を対象に、エネルギーや環境に関する情報及び原子力地域の地域振興等に関する情報誌を作成・配布する。

【18年度実績】 (立地地域) 年11回、10万部／回
(首都圏) 年1回、127.3万部／回
(関西版) 年2回、146.4万部／回

4. 「広聴・広報の充実」への取組 【個別地点広報】 3／9

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 個別地点事業③

地域情報交流情報誌

○地域担当官事務所(福島双葉、柏崎刈羽、若狭)が所在する地域の住民を対象に、エネルギー・原子力問題や地域振興に関するテーマで情報誌を発行・配布する。

【18年度実績】 (福島双葉)「ほっとボイスふたば」年6回、24, 650部／回

(柏崎刈羽)「スマイル」 年6回、35, 700部／回

(若狭)「若狭こみゆにけーしょん」年6回、66, 700部／回

4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】4／9

○ 核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報①

情報収集・分析・検討

○六ヶ所村周辺市町村の首長等を対象として、運転中の欧州核燃料サイクル施設に派遣し、施設の運営・管理状況、安全対策、施設と立地地域の共生等についての理解促進を図る。

【18年度実績】

実 施:9／30～10／8

訪問地:フランス(ラ・アーグ再処理工場、サンローラン・デゾー原子力発電所他)

参加者:むつ小川原地域市町村長、助役等9名

核燃料サイクル意見交換会の開催

○青森県内の一般住民や大学生、商工会など各団体等を対象に、国・県・事業者等の参加のもと、直接対話による意見交換会を県内各地で開催し、県民の理解促進を図る。

【18年度実績】

青森県内市町村で39回開催(うち、六ヶ所村21回)

県外サイクル関連施設立地地域(東海村、敦賀市)で16回開催

参加者1,731名



4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】5／9

○核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報②

青森県内オピニオンリーダー理解促進活動

○青森県内農業、商工業団体等のオピニオンリーダーを対象として、運転中の欧州核燃料サイクル施設に派遣し、施設の運営・管理状況、安全対策、施設と立地地域の共生等についての理解促進を図る。

【18年度実績】

実 施：9／17～24

訪問地：フランス（メロックスMOX燃料加工工場、ラ・アーグ再処理工場他）

参加者：青森県農業会議、青森県報道協議会等各種団体幹部7名

核燃料サイクル施設立地市町村における広報活動

○六ヶ所村内において、核燃料サイクルの必要性や施設の安全性等に関する情報提供を行うとともに、同村と電力消費地の住民を対象に、施設見学会、意見交換会等を内容とした交流会（産消交流事業）等を開催し、相互の理解促進を図る。

【18年度実績】

①村内への広報スペースの設置

核燃料サイクルをはじめとする原子力やエネルギーに関する広報活動を映像やパネル、パンフレット等により恒常的に実施。

②産消交流事業

村内住民と電力消費地である首都圏住民との交流事業を実施。サイクル関連施設の見学、意見交換を実施。

第1回 8／30～31 約30名（六ヶ所村15名、首都圏15名）

第2回 11／ 9～10

〃

4.「広聴・広報の充実」への取組【個別地点広報】6／9

○ 核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報③

自治体イベント参加型広報

○サイクル施設に隣接する自治体が開催するイベントへの参加型広報活動を通じ、低感心層向けに核燃料サイクルの必要性、施設の安全性等についての情報提供を行い、核燃料サイクルについての理解促進を図る。

【18年度実績】

六ヶ所村周辺地域7自治体において開催された31回の各種イベントに広報スペースを設置。



定期刊行物を活用した広報活動

○青森県内の一般住民・農業者を対象として、核燃料サイクルの必要性や安全性、立地に伴う地域振興、放射線に関する基礎知識等について掲載する定期刊行物を発行・配布する。

【18年度実績】

一般向け刊行物「egao」…5回、延べ約30万部発行。

農業者向け刊行物「青森トウモロウ」…4回、延べ約48万部発行。

4. 「広聴・広報の充実」への取組 【個別地点広報】7／9

○ 核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報④

メディアを活用した広報活動

○核燃料サイクルの必要性や施設の安全性、立地に伴う地域振興、放射線による基礎知識等について分かりやすく紹介するテレビ、ラジオ番組を青森県内で制作・放送する。

【18年度実績】

理解促進番組(正直先生のエネルギー講座) 5分19回

地域振興番組(発見!ぐるっとe旅) 30分 4回、再放送4回

産消交流番組(知りたい下北ふれあい旅) 60分 1回、再放送1回

ラジオ放送「egaoでナイト」7月～11月、

毎週土曜 18:55～19:00

19:55～20:00 延べ44回放送



4. 「広聴・広報の充実」への取組 【個別地点広報】8／9

○ 核燃料サイクル関係施設立地に関する広聴・広報⑤

専門家等の講師派遣、講演会の開催

○専門家等の講師派遣、講演会の開催を通じ、核燃料サイクルの必要性、施設の安全性等についての情報提供を行い、核燃料サイクルについての理解促進を図る。

【18年度実績】 講師派遣…青森県内消費者グループ等へ14回実施。参加者685名
講演会…青森市、六ヶ所村、むつ市等5回実施。参加者954名
シンポジウム…エネルギーフォーラムin青森～これからの日本 原子力立国をめざして～
3／28(水)青森市において実施。参加者約70名

核燃料サイクル施設見学会の開催

○電力消費地のオピニオンリーダー(マスコミ、教師等)を対象とした核燃料サイクル施設見学会を開催し、核燃料サイクルについての理解促進を図る。実施にあたっては、講演会、講師派遣事業等と適切に連携させることにより、地域住民と消費者の対話を促進し、風評被害の未然防止の一助とする。

【18年度実績】 日本原燃(株)再処理工場を中心に、青森県内農水畜産物の流通状況等を視察。
6回実施、47名参加。

4. 「広聴・広報の充実」への取組 【個別地点広報】 9／9

○放射性廃棄物処分に関する広聴・広報①

深地層研究施設立地地域での移動展示館の開催

○高レベル放射性廃棄物等の研究を行う深地層研究施設の地域において、当該施設の社会的受容性を高めるため、科学技術、エネルギー、深地層研究等をテーマとした「おもしろ科学館」を開催。

【18年度実績】

深地層研究施設が立地する北海道・幌延町、岐阜県瑞浪市において実施
約25,000名参加



ラジオ広報

○深地層研究施設のある北海道地域において、当該施設の社会的受容性を高めることを目的として、エネルギー、地球環境問題、原子力、深地層研究等をテーマとしたFMラジオ広報番組を放送。

【18年度実績】

深地層研究施設が立地する北海道において、毎週30分番組を放送



5. 「学習機会の整備・充実」への取組【全国広報】

全国広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報
 - (1) 次世代層向け広報としての原子力教育

5. 「学習機会の整備・充実」への取組【全国広報】 1 / 3

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代層向け広報としての原子力教育①

「原子力の日」ポスターコンクール

○ 10月26日の「原子力の日」の周知とともに、「原子力の日」ポスターコンクールを通じ、原子力についての関心の喚起及び理解促進を目的に実施。また、ポスターコンクール入選作品を雑誌等に掲載。車内広告、公共施設等に掲出。広く国民に原子力への関心を醸成する。
(文部科学省との共催)

【18年度実績】作品応募数 → 14,999点

全国JR主要各路線で車内中吊り広告にて受賞作品を掲出

(期間: 10月18日～31日)

東京駅、京都駅にて受賞作品と、原子力関連パネルを展示

(期間: 10月22日～26日…東京駅)

(期間: 10月25日～29日…京都駅)



5. 「学習機会の整備・充実」への取組【全国広報】2／3

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代層向け広報としての原子力教育②

体験型移動展示館

○ 次世代層(小学生、中学生及び高校生)を対象に、全国の都市等において、エネルギー・原子力に関する映像・模型・実験装置・パネル等展示品を使用した「体験型移動展示館」を実施し、原子力についての理解促進を図る。

【18年度実績】

福井県美浜町(7月29日～ 30日 7, 649名)

佐賀県唐津市(8月 4日～ 6日 12, 044名)

静岡県静岡市(9月29日～10月1日 15, 283名)

福島県浪江町(11月24日～ 25日 5, 223名)

大阪府八尾市(12月 1日～ 3日 11, 833名)

計 5カ所 参加者 52, 032人



5. 「学習機会の整備・充実」への取組【全国広報】3／3

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代層向け広報としての原子力教育③

産消交流事業

○電力の生産地と消費地で次世代層の体験型学習交流を促進する事業を展開し、消費地における原子力への関心を醸成するとともに、電力の生産地と消費地の相互理解を促進する。また、事業実施後、その成果を新聞・TVなどで広報する。

【18年度実績】 消費地の小学校高学年の子供(約30名)を対象とし、これらの小学生が生産地に行き、生産地の小学校高学年(約30名)とともに学習(2地点で実施)。その後、消費地で、全員が一堂に集まり総勢120名で学習。

1) 東日本実施

新潟県(10／21, 22)、福島県(11／11, 12)、

東京都(11／25, 26)

参加者総数 約120名

2) 西日本実施

福井県(8／24, 25)、愛媛県(8／28, 29)、

大阪府(11／3, 4)

参加者総数 約120名





5. 「学習機会の整備・充実」への取組【個別地点広報】

個別地点広報

1. 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代育成事業

- ① 次世代向け情報誌
- ② 次世代向け普及啓発事業

5. 「学習機会の整備・充実」への取組【個別地点広報】

○ 原子力発電の立地等に関する広聴・広報

(1) 次世代育成事業

次世代向け情報誌

○中学生を対象として、エネルギー問題への関心を醸成するために、楽しみながら学べるエネルギーに関する情報を提供・発信する。

【18年度実績】 年5回、42,000部／回発行

次世代向け普及啓発事業

○未就学児・小学生を対象として、エネルギー、地球温暖化問題について、幼児期から知識の普及啓発を進める人形劇、体験学習会を実施する。

【18年度実績】（人形劇）鹿児島県いちき串木野市、山口県平生町、柳井市、佐賀県玄海町、

福島県浪江町にて、開催（各1～4回講演）、計約1,120名参加

（体験学習）日本科学未来館、品川プリンスホテルにて開催、計親子24組（48名）参加

6. 「国民参加」への取組

意見公募手続(パブリック・コメント)の活用

○平成11年以降、政策立案過程のより一層の透明性を確保するとともに、国民各層から幅広く意見を聴き、政策の方向性等に適切に反映させるため、意見公募手続を活用している。この手続により、国民から寄せられた意見については、内容を十分考慮し、その結果をインターネットにて公表している。

最近の意見公募状況

案件名	募集期間	意見総数	報告書策定
総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会報告書(案)に対する意見募集について	2007年3月17日 ～4月15日	8件	2007年5月18日総合エネルギー調査会電気事業分科会報告・了承
総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電環境整備小委員会中間取りまとめ案「バックエンド対応及び初期投資負担の平準化」に対する意見募集について	2007年2月 9日 ～3月10日	10件	(上の報告書に含む)
総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書(案)～「原子力立国計画」～に対する意見公募について	2006年6月21日 ～7月20日	399件	2006年9月4日総合エネルギー調査会電気事業分科会報告・了承

原子力発電所の立地に係る公開ヒアリング(第一次公開ヒアリング)の実施

○原子力発電所の新增設に際し、地元の理解と協力を得るため公開ヒアリングを実施しており、この結果は、関係行政機関に通知されるとともに、当該原子力発電所の安全審査等において参酌される。1980年(昭和55年)以来、これまで22回実施してきている。



7. 「国と地方の関係」への取組 1 / 2

○前述した、「4. 」から「6. 」における取組に加え、以下を実施。

国の原子力政策の周知

○2006年8月に取りまとめられた「原子力立国計画」に関する情報提供・説明を行い、周知を実施。

- ①立地地域(青森県他全国14地域、約3,000名弱)での説明会を実施
- ②関係自治体(全国20自治体、5協議会等)への説明(資料配付、広報誌、CATV等を活用)
- ③原子力産業界各社・団体(電気事業連合会、日本電気工業会等)に個別説明(計28回)
- ④関係学会・研究開発機関(日本原子力学会、日本原子力研究開発機構等)に説明(計11回)
- ⑤経済界(日本経済連合会、経済同友会等)に説明
- ⑥海外諸国(米、仏、独、英、豪、中、韓の原子力関係者)へ説明
- ⑦その他、報道関係者、有識者等に説明・資料配付



7. 「国と地方の関係」への取組 2 / 2

経済産業大臣による国の考え方の表明

- これまで述べた種々の取組により、国と地域との信頼関係を地道に積みあげた上での、経済産業大臣による国の考え方の表明。
- ・佐賀県玄海原子力発電所でのプルサーマル実施に際し、国が25回現地を訪問して説明。
その上で、2006年3月に二階経済産業大臣(当時)が佐賀県を訪問し、原子力推進の考え方を表明。
- ・六ヶ所再処理工場のアクティブ試験開始に際し、国が約40回現地を訪問して説明。
その上で、2006年3月、二階経済産業大臣(当時)が青森県を訪問し、原子力推進の考え方を表明。
- ・2006年10月、プルサーマル実施に際し、甘利経済産業大臣が、愛媛県伊方町長、島根県知事と会談し、国の考え方を説明。
- ・2007年2月、甘利経済産業大臣が青森県を訪問し、原子力推進の考え方を表明。

広報・安全等対策交付金の交付

- 地方公共団体が実施する、原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及等に関する事業などに交付している。(昭和49年度から開始。交付先は原子力発電施設等の立地及び立地予定の15都道府県。)

8. 「立地地域との共生」への取組 1 / 3

○電源立地地域対策交付金の概要①

電源立地地域対策交付金

電源立地の推進等のため、

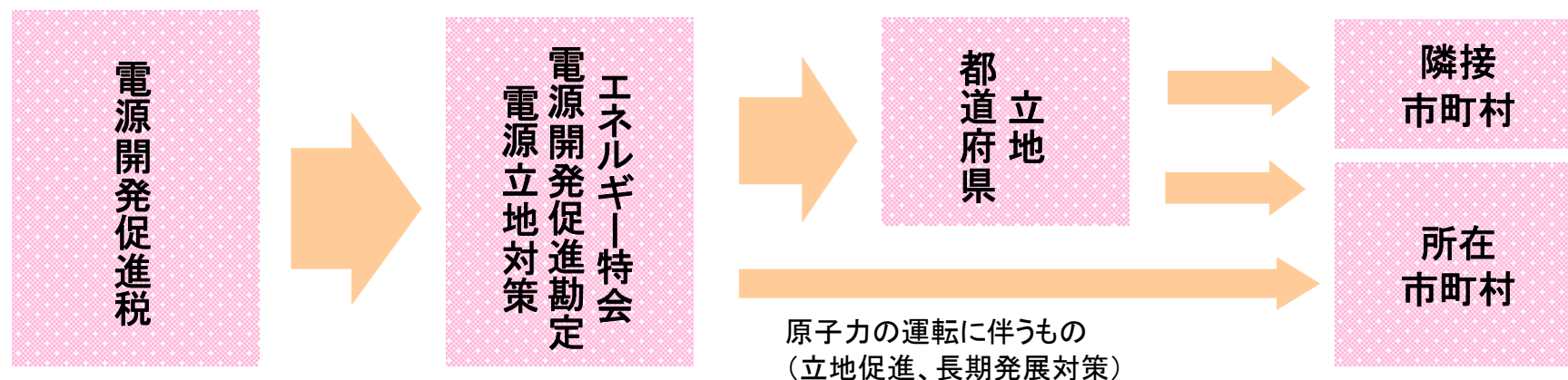
- ① 原子力発電所等が立地する都道府県、市町村に対して、
 - ② 出力、発電電力量、人口等によって算出される交付限度額の範囲内で、
 - ③ これらの自治体が創意工夫を活かして申請するハード・ソフトの事業
- に対して支援。

初期対策、立地促進、電力移出県等、原子力周辺、長期発展対策等の各交付金を平成15年に、電源立地地域対策交付金として一つにまとめた。

<18年度予算額>970億円

<19年度予算額>1,054千円

原子力の立地・運転に伴うもの
(初期対策、立地促進、電力移出県等、原子力周辺、水力)



8. 「立地地域との共生」への取組 2 / 3

○電源立地地域対策交付金の概要②

効果的な電源地域の振興を図るため、幅広い事業を実施することが可能。

公共用施設整備事業

道路、水道、スポーツ施設、教育文化施設などの公共用施設の整備、維持補修、維持運営のための事業



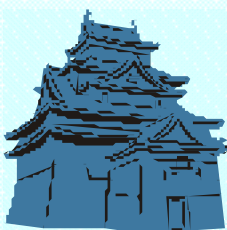
理解促進事業

先進地の見学会、研修会、講演会、検討会、ポスター・チラシ・パンフレットの制作等発電用施設などの理解促進事業



地域活性化事業

地域の観光情報の発信事業、商人塾など地域の人材育成事業、地場産業支援事業等の地域活性化事業



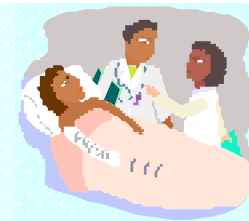
温排水関連事業

魚介類の養殖、漁業研修、試験研究、温排水有効利用事業導入基礎調査等の広域的な水産振興のための事業



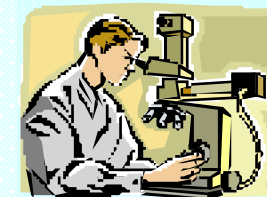
福祉対策事業

医療施設、社会福祉施設などの整備・運営、ホームヘルパー事業など地域住民の福祉の向上を図るための事業にかかわる補助金交付事業及び出資金出資事業



企業導入・産業活性化事業

工業団地の造成など商工業の企業導入の促進事業、公設試など地域の産業関連技術の振興などに寄与する施設の整備・維持運営事業



給付金交付事業

一般家庭、工場などに対し、電気料金の実質的な割引措置を行うための給付金助成措置

(参考) 新潟県柏崎市において平成17年度に一般家庭一軒あたりに給付された金額18,912円(約25%の割引)



8. 「立地地域との共生」への取組 3 / 3

○交付金の透明性の向上

原子力政策大綱 平成17年10月11日(抄)

○電源三法交付金制度については、地域の実情に応じて描かれる多様な地域活性化策に対して充当が可能となる制度とされている。今後とも、国は、その実効性向上のためにも、交付金が活用された事業の透明性の向上を図るとともに、こうした事業が一層効率的・効果的に行われるよう、不断の見直しを行うべきである。

財政制度等審議会財制度分科会・歳出合理化部会報告書 平成17年11月(抄)

○電源立地地域対策交付金については、平成17年度から使途の透明性向上が進められているが、国民の理解を得ながら、原子炉の高経年化問題など増大が見込まれる財政需要に適切に対応していくためには、交付金事業の一層の透明化向上を図るとともに、事業内容の適正化、無駄の排除を進める必要がある。



○電源立地地域対策交付金を充当した個別事業の名称、交付金充当額、事業総額等を資源エネルギー庁のHPから公表。

○主要な道県(原子力立地道県、移出県等交付金の交付対象の県)については、事後評価を資源エネルギー庁のHPから公表